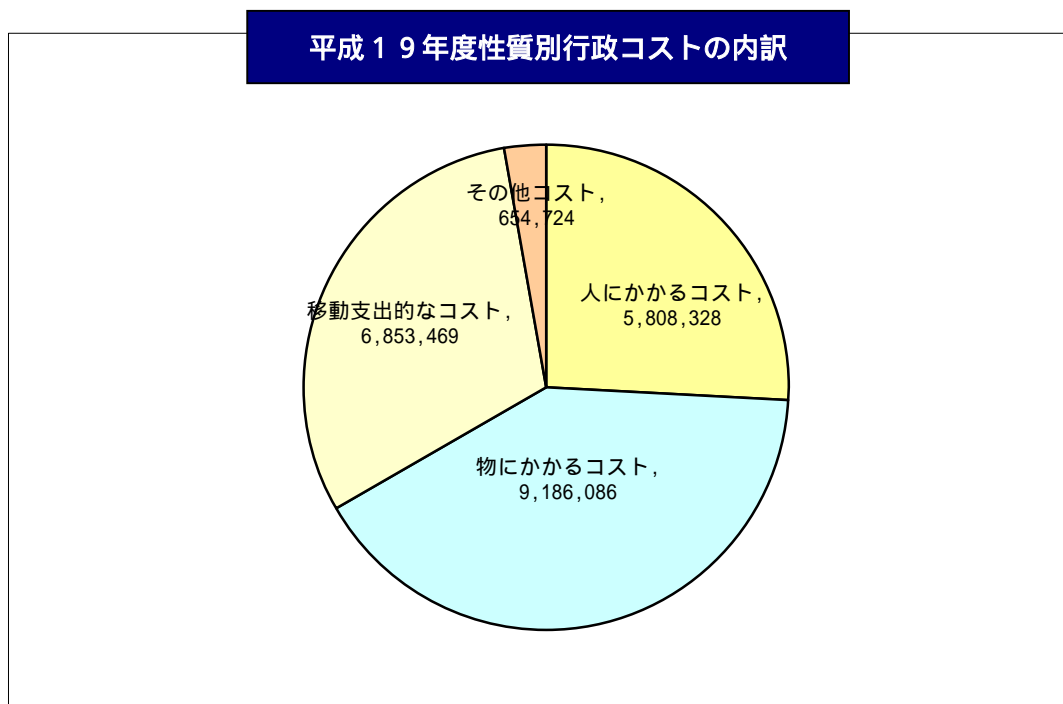


平成19年度 行政コスト計算書

本市の行政サービスのうち、福祉サービスの提供や施設の運営、ごみ収集といった資産形成には結びつかないサービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

本市の平成19年度行政コストの総額は22,502,607千円で、住民一人当たりにかかった行政コストは309,467円となっています。

性質別の行政コスト



人にかかるコスト

人件費及び退職給与引当金の増加分を計上しています。

平成19年度は5,808,328千円で、25.8%を占めています。

物にかかるコスト

物件費、維持補修費、原価償却費を計上しています。減価償却費は、実際の支出は伴いませんが、資産の減価償却分にかかる行政コストとして把握しているものです。

平成19年度は9,186,086千円で、40.8%を占めています。

移転支出的なコスト

扶助費、補助費等、繰出金、県以外の団体などの資産形成に交付した補助金を計上しています。

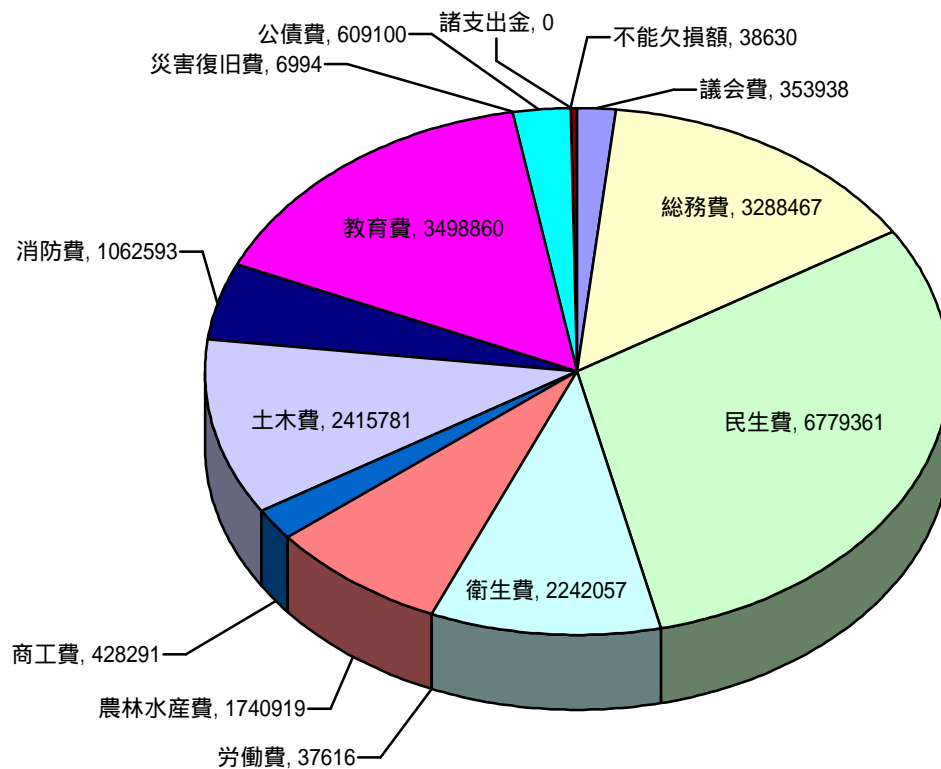
平成19年度は6,853,469千円で、30.5%を占めています。

その他のコスト

災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費（利子分）のほかに、本来その年度に収入すべきであるが徴収できなかった不能欠損額を計上しています。

平成19年度は654,724千円で、2.9%を占めています。

目的別の行政コスト



行政コストを目的別に見ると、民生費が6,779,361千円(30.1%)で最も多く、次いで教育費3,498,860千円(15.5%)、総務費3,288,467千円(14.6%)の順となっています。

また、市債の利子分である公債費は609,100千円で、全体の2.7%を占めています。

市民一人当たりの行政コスト

市民一人当たりの行政コストの総額は309,467円となっています。

性質別では、人にかかるコストに79,879円、物にかかるコストに126,332円、移動支的コストに94,252千円、その他コストに9,004円となっています。

行政コストの財源

行政コストの財源は、地方税や地方交付税等の一般財源が18,113,850千円(80.5%)、国庫(県)支出金が2,703,798千円(12.0%)、使用料・手数料等で1,631,838(7.3%)となっています。

行政コスト計算書の活用について

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」など、性質別・目的別について市民一人当たりのコストを計算することによって、他団体とのコスト比較を行うことができます。

同じ行政サービスを提供するにしても、市が自らその活動を行えば人件費の割合が大きくなる一方で、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、行政サービスの提供方法により、コスト構造は異なることとなります。

また、行政コスト計算書(一年間の行政活動のコスト)とバランスシート(年度末の資産・負債の状況)により、企業会計的な面から市の年間の行政サービス活動の全体や財政状況について把握することができるようになります。